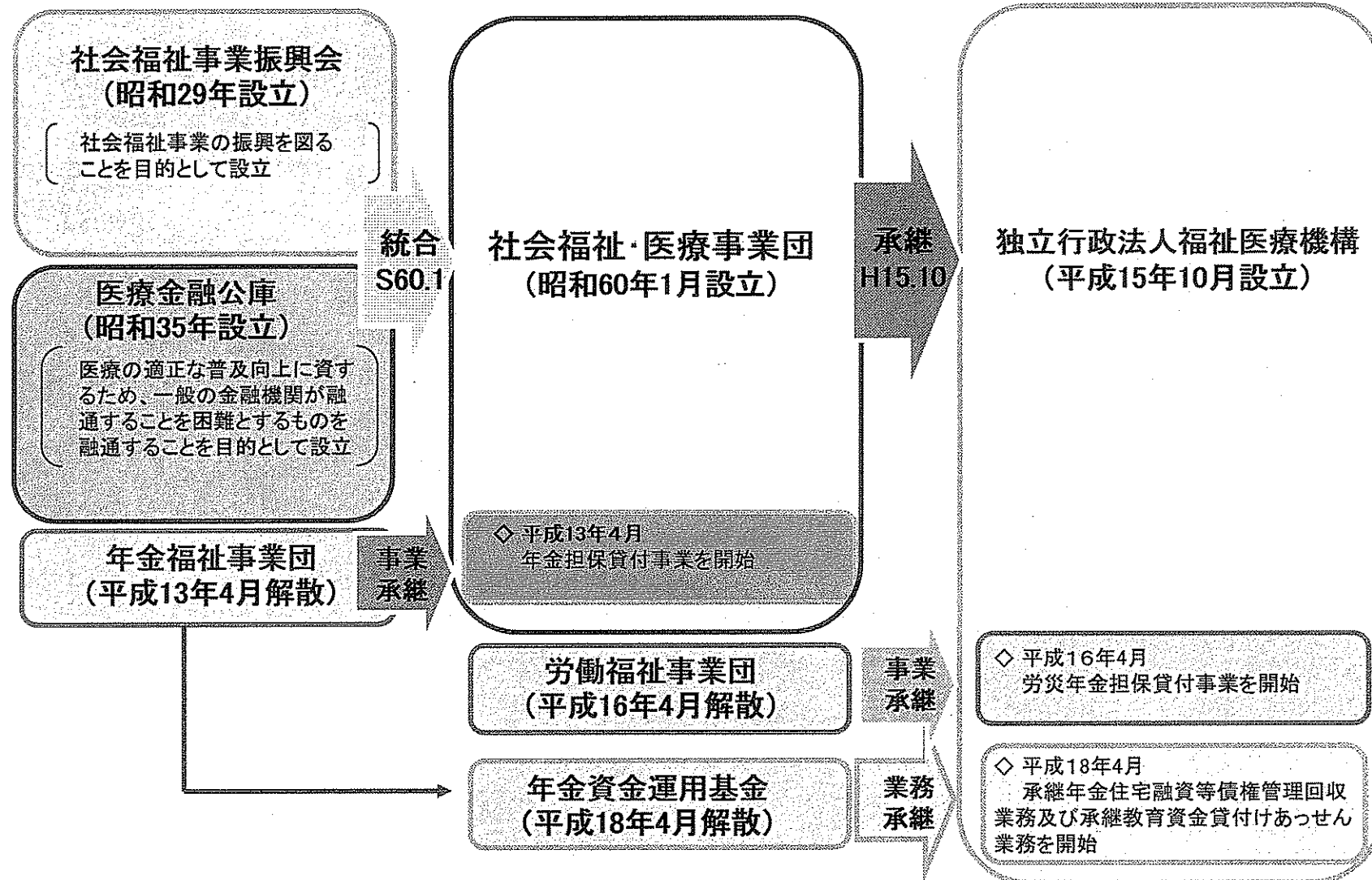


## 福祉医療機構の沿革



## 福祉医療分野の重要政策課題と機構における総合一体的業務の展開

### 介護保険制度改革 (平成18年4月)

#### 【政策の方向性】

地域ケア等の推進が打ち出され、地域密着サービスの創設など、新たな介護サービス体系の確立が重要課題となっている。

#### 【政策に即した機構の業務展開】

- (1) 貸付事業
  - 小規模多機能型居宅介護事業の融資対象への追加
  - 小規模特養等地域密着サービスに対する円滑な融資の実施
- (2) 経営診断事業
  - 地域密着サービスの実態調査と経営分析・相談の実施
  - 経営セミナーによる政策の普及啓発と新サービスに係る健全経営の支援
- (3) 情報事業
  - WAMNETを活用した政策情報の提供周知と新介護体系に係るワンストップサービスの実施
- (4) 基金事業
  - 介護予防に取り組むNPOへの助成など新しい政策の方向に沿った助成の実施
- (5) その他
  - 退職手当共済事業の介護保険制度改革に即した運用の実施 等

### 障害者福祉制度改革 (平成18年4月)

#### 【政策の方向性】

従来、障害種別ごとに提供されていた各種サービスを一元的に提供する仕組みを確立し、障害者の地域生活と就労を進め、その自立を支援することが重要課題となっている。

#### 【政策に即した機構の業務展開】

- (1) 貸付事業
  - 自立支援給付移行つなぎ資金の創設と円滑な融資の実施
  - 自立支援施設への移行、各種事業の再編を推進するための円滑な融資の実施
- (2) 経営診断事業
  - 自立支援施設の経営分析と経営診断・相談の実施
  - 経営セミナーによる政策の普及啓発と円滑な事業再編等の支援
- (3) 情報事業
  - WAMNETを活用した政策情報の提供周知と新制度体系に係るワンストップサービスの実施
- (4) 基金事業
  - 障害者の自立支援を促すNPOへの助成など新しい政策の方向に沿った助成の実施
- (5) その他
  - 退職手当共済事業の障害者福祉制度改革に即した運用の実施 等

### 医療制度改革(第5次) (平成19年4月以降)

#### 【政策の方向性】

医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化と連携の推進など、医療の質の向上と効率化の更なる推進が重要課題となっている。

#### 【政策に即した機構の業務展開】

- (1) 貸付事業
  - 第5次医療制度改革に沿った融資制度の推進
- (2) 経営診断事業
  - 医療機能の分化と連携に資するための経営診断・相談の実施
  - 地域に不可欠な中小病院の再生支援のためのコンサルティング業務
  - 経営セミナーによる政策の普及啓発と医療機能の分化等に向けた健全経営の支援
- (3) 情報事業
  - WAMNETを活用した政策情報の提供周知と医療改革に係るワンストップサービスの実施
  - 患者等への医療情報の提供を推進するためのWAMNETの活用と情報内容の充実等

## 福祉医療機構の組織図



※現員:役員7名(うち非常勤1名)、職員278名(平成18年4月1日現在)

分科会ヒアリング(4月) 各府省共通様式

1. 主要事業別人員、支出、収入(国からの財政支出・財投・自己収入等財源別)(平成18年度予算)

(単位:人、百万円)

主要事業	人員	支出	収入						財投	自己収入等	合計	
			国からの財政支出				小計					
			運営費交付金	補助金等	受託収入	出資金等						
【一般勘定】	162.72	779,080	3,811	14,924	-	-	18,734	330,100	430,245	779,080		
(福祉医療貸付事業)	140.57	774,422	602	14,924	-	-	15,526	330,100	428,590	774,216		
(福祉医療経営指導事業)	13.20	88	58	-	-	-	58	-	30	88		
(福祉保健医療情報サービス事業)	8.95	1,014	1,011	-	-	-	1,011	-	3	1,014		
(上記3事業の人件費、一般管理費等) ※2	-	3,556	2,139	-	-	-	2,139	-	1,623	3,762		
【長寿・子育て・障害者基金勘定】	28.12	21,248	-	-	-	-	-	-	21,248	21,248		
(長寿・子育て・障害者基金事業)												
【共済勘定】	23.62	90,240	634	24,885	-	-	25,519	-	64,721	90,240		
(退職手当共済事業)												
【保険勘定】	5.90	32,099	116	-	-	-	116	-	31,982	32,099		
(心身障害者扶養保険事業)												
【年金担保貸付勘定】	13.13	302,044	245	-	-	-	245	27,000	274,799	302,044		
(年金担保貸付事業)												
【労災年金担保貸付勘定】	1.66	6,184	34	-	-	-	34	-	6,151	6,184		
(労災年金担保貸付事業)												
【承継債権管理回収勘定】	39.53	1,014,513	6,033	-	-	-	6,033	-	1,008,479	1,014,513		
(承継年金住宅融資等債権管理回収業務)												
【承継教育資金貸付けあっせん勘定】	3.32	3,088	84	-	-	-	84	-	3,004	3,088		
(承継教育資金貸付けあっせん業務)												
合計	278.00	2,248,495	10,957	39,808	-	-	50,765	357,100	1,840,630	2,248,495		

※1 単位未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

※2 一般勘定にかかる人件費、一般管理費等については、勘定区分毎に経理することとなり、各事業別に区分することは困難。(独立行政法人福祉医療機構法第15条及び独立行政法人福祉医療機構会計規程第4条)

(注1)「主要事業」欄には、法人の主要な事業ごとに事業内容を記載。

(注2)「人員」欄、「支出」欄、「運営費交付金」等の「収入」欄には、主要事業ごとの人員(平成18年4月1日現在)、額(平成18年度予算)を記載。

(注3)「補助金等」欄には、国庫補助金、施設整備費補助金、補助金、交付金その他の国からの補助金等を記載。

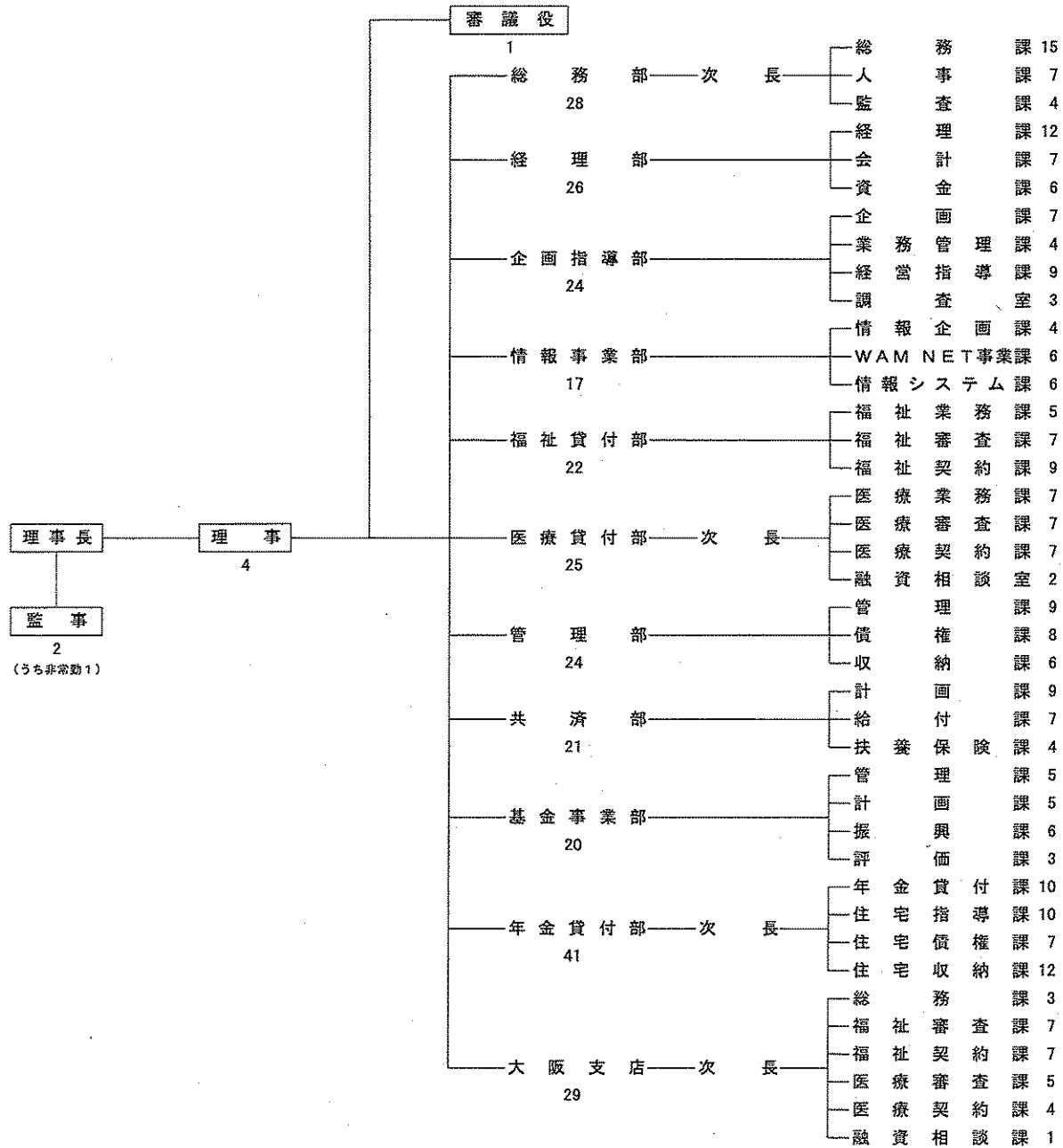
(注4)「受託収入」欄には、受託収入のうち国からの受託分を記載。

(注5)「出資金等」欄には、国からの出資金、借入金、国の債券引受その他の「運営費交付金」、「補助金等」、「受託収入」以外の国からの財政支出分を記載(「財投」分を除く)。

(注6)「財投」欄には、財政融資資金からの借入金を記載。

(注7)「自己収入等」欄には、上記「収入」以外の自己収入、受託収入(国からの受託分を除く)等を記載。

2. 組織図(各部署ごとの人員配置状況を併記)(平成18年4月1日現在)



現員：役員7名(うち非常勤1名)、職員278名